



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1506 2026 年 7 月 21 日

ARIB の動き

周波数資源開発シンポジウム 2026 を開催

一般社団法人電波産業会(ARIB)は、総務省後援、情報通信月間推進協議会協賛のもと、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)と共催で、7月9日(木)に明治記念館 蓬莱の間において「ダイレクト通信から始まる地上通信と宇宙通信の融合～地上と宇宙をひとつの舞台とした新たな通信ネットワークの創造～」をテーマに「周波数資源開発シンポジウム2026」を開催しました。

近年、地上通信ネットワークだけでは十分カバーできないエリアや、自然災害時等の非常時に地上通信ネットワークが分断されたエリアでも、宇宙を活用することで通信が可能となるシステムの導入が始まっています。しかしながら、この地上通信と宇宙通信が融合した通信ネットワークの実現のためには、周波数共用検討や新たな周波数資源の開拓、更にはダイレクト通信を支える技術として、通信ネットワークの制御や宇宙通信のボトルネックを解消する光衛星通信技術等、様々な検討、技術開発が必要となります。

本シンポジウムでは、「ダイレクト通信から始まる地上通信と宇宙通信の融合～地上と宇宙をひとつの舞台とした新たな通信ネットワークの創造～」をテーマに、各分野の専門家にご講演いただきました。

冒頭、NICT 理事の阿久津明人氏による開会挨拶に続いて、総務省 総合通信基盤局長の湯本博信氏から来賓挨拶をいただきました。講演では、総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課長の小川裕之氏から「電波政策の最新動向」の演題で基調講演をいただいた後、東京大学 教授の中尾彰宏氏から「地上・宇宙融合ネットワークに向けた次世代通信研究開発の展望」、株式会社NTTドコモ 6Gテック部 NTN技術担当 担当部長の森広芳文氏から「NTNの実現に向けたドコモの取組」、KDDI株式会社 コア技術統括本部 技術企画本部 技術企画部 通信プラットフォームグループリーダーの志田裕紀氏から「KDDIにおける衛星通信サービスの進化と最新動向」、楽天モバイル株式会社 イノベーションプログラム開発事業部 ジェネラルマネージャーの朽津光広氏から「次世代衛星通信AIによる衛星ダイレクト通信の発展について」、ソフトバンク株式会社 技術統括 プロダクトR&D本部 ユビキタスネットワーク企画統括部 次世代NTN開発部 NTN通信開発課長の柳本教朝氏から「HAPSと光無線を用いた周波数資源の有効利用」、国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワーク研究所 ワイヤレスネットワーク研究センター 宇宙通信システム研究室長の三浦周氏から「地上通信と宇宙通信の融合による新たな通信ネットワークの形成について」の各演題で、大変有意義なご講演をいただきました。

今回のシンポジウムでは、各講演における質疑応答、休憩時間における意見交換も活発に行

われ、参加者は176名と、盛況のうちに終了しました。



シンポジウムの様子



情報通信研究機構 阿久津氏



総務省 湯本氏



総務省 小川氏



東京大学 中尾氏



NTT ドコモ 森広氏



KDDI 志田氏



楽天モバイル 朽津氏



ソフトバンク 柳本氏



情報通信研究機構 三浦氏

ARIB 内会合(7 月 20 日～7 月 24 日)予定

7 月 22 日 (水) : 第 354 回技術委員会 (通信、放送合同)

Web 会議併用

7 月 24 日 (金) : 第 224 回 ARIB 電波利用セミナー

オンラインセミナー

国際会合(7 月 20 日～7 月 24 日)予定

参加を予定している会合はありません。

総務省などからのお知らせ

5.8GHz 帯特定実験試験局の使用可能地域に関するニーズ調査 — ドローン用無線局の実験運用を希望するエリアについて提案を募集します — 【令和 8 年 7 月 10 日発表】

総務省では、5.8GHz 帯の周波数の電波を利用したドローン用無線局の実験運用を推進するため、特定実験試験局（＝総務大臣が公示する周波数や使用地域等の範囲内であることなど、一定の条件の下で実験試験局を開設することで、免許手続や事後手続が簡略化される制度）による実験運用を希望するエリアのニーズ調査を行っています。

詳細については [【令和 8 年 7 月 10 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に係る意見募集 — 衛星コンステレーションによる携帯電話向け 700MHz 帯非静止衛星通信システム の導入に向けた制度整備 — 【令和 8 年 7 月 10 日発表】

総務省は、衛星コンステレーションによる携帯電話向け 700MHz 帯非静止衛星通信システムの導入に向けた制度整備を行うため、情報通信審議会からの一部答申を踏まえて作成した電波法施行規則(昭和 25 年電波監理委員会規則第 14 号)等の一部を改正する省令案等について、令和 8 年 7 月 11 日 (土) から同年 8 月 10 日 (月) までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和 8 年 7 月 10 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案に係る意見募集 — 市町村デジタル同報系防災行政無線等に係る制度整備 — 【令和 8 年 7 月 10 日発表】

総務省は、市町村デジタル同報系防災行政無線、消防事務に係る署活動用陸上移動局の電波法関係審査基準(平成 13 年総務省訓令第 67 号)の一部を改正する訓令案について、令和 8 年 7 月 11 日 (土) から同年 8 月 10 日 (月) までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和 8 年 7 月 10 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

電波法施行規則の一部を改正する省令案等に係る意見募集
ー公共ブロードバンド移動通信システムの周波数拡張に係る制度整備ー
【令和 8 年 7 月 10 日発表】

総務省は、V-High 帯マルチメディア放送の終了に伴い、当該周波数の一部を公共ブロードバンド移動通信システム(公共 BB)へ割り当てるため、情報通信審議会(会長:遠藤信博 日本電気株式会社特別顧問)からの一部答申を踏まえて作成した電波法施行規則(昭和 25 年電波監理委員会規則第 14 号)の一部を改正する省令案等について、令和 8 年 7 月 11 日(土)から同年 8 月 10 日(月)までの間、意見を募集しています。

詳細については[【令和 8 年 7 月 10 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する告示案等に関する意見募集
【令和 8 年 7 月 13 日発表】

総務省は、民間ラジオ放送事業者による AM 放送の中継局の休止及び廃止に際し、聴取者保護等の観点から必要となる規定の整備を行うほか、併せて周波数有効利用の観点から FM 同期放送局の利用を促進するため、基幹放送用周波数使用計画(昭和 63 年郵政省告示第 661 号)の一部を変更する告示案等について、令和 8 年 7 月 14 日(火)から同年 8 月 17 日(月)までの間、意見募集を行っています。

詳細については[【令和 8 年 7 月 13 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

陸上無線通信委員会報告(案)に対する意見募集
ー「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」のうち
「300MHz 帯無線式列車制御システムに係る技術的条件」ー
【令和 8 年 7 月 16 日発表】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会(主査:三次 仁 慶應義塾大学環境情報学部教授)は、平成 25 年 5 月 17 日付け諮問第 2033 号「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」のうち、「300MHz 帯無線式列車制御システムに係る技術的条件」について検討を行ってきました。

このたび、令和 8 年 7 月 9 日(木)に開催された第 102 回陸上無線通信委員会において報告(案)を取りまとめられましたので、令和 8 年 7 月 17 日(金)から同年 8 月 20 日(木)までの間、当該報告(案)に対する意見を募集します。

詳細については[【令和 8 年 7 月 16 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp